

Talking about Tokyo Electron

Talking about Tokyo Electron

TELの成長の土台は、
誇れる企業文化

常石 哲男

取締役副会長
CEO補佐、
Corporate Strategy担当、IR担当

私たちは、創業以来、最先端技術製品と最良のサービスを提供するという経営理念を大切に、高い付加価値の提供を通して世界のエレクトロニクス産業の発展に大きく貢献してきましたことに大きな誇りと喜びを感じています。

では、なぜ当社がこのような成長を実現し、この先もまたさらなる成長を目指していける企業に育つことができたのか、そこには見落とすことのできない背景があります。

それは、とにかくナンバーワンになるという全社一丸での強い意志、そして、創業来育まれた特筆すべき企業文化です。企業の存在理由を真に捉え、徹底した顧客第一主義を掲げ、業績面

での高い目標を目指す — これらはもちろん重要ではありますが、各人の実績と真の実力を公正・公平・厳格に評価する人事が実現されていること、また、誠意と正直を信条とし、率直で風通しが良く、誰もが夢と活力を持っていきいきと仕事にチャレンジできる職場環境が整っていることです。当社の成長はこのような企業文化があったからこそ成し得たものと確信しています。

こうした企業文化は、歴代の経営陣と社員が果たした業容の拡大のみならず、企業ガバナンスの面での先進性の追求をも可能にしました。監査役会設置会社を維持しつつも、取締役会に報酬委員会、指名委員会、倫理担当を設置し、また日本でもいち早く代表取締役の個別報酬開示に取り組むなど、高い独立性、透明性を確保した経営を実現しています。

これらの優れた企業文化と企業ガバナンスをさらに強化しつつ、アプライド マテリアルズとの経営統合によりさらなる企業価値の増大を目指し、全てのステークホルダーの皆さまに報いていくことが私たちの使命と認識しております。

ものづくりを通して
築かれた
信頼のブランド

東京エレクトロンが半導体製造装置のリーディングカンパニーとなり得たのは、市場・お客さまの要求を真摯に正面から受けとめ、製造・販売・サービスに携わるすべての人が相互に信頼し合い、各々が責任を担い、お客さまが感動を得るまで誠意とスピードを持ってやりぬいてきたからだと考えます。また、開発・製造を支え続けてくれる協力企業の役割も大きく、お互いの持つ技術・技能を切磋琢磨し、高品質の製品をともに作り上げてきたことを忘れてはなりません。これらは、創業以来受け継いできた当社の強みであり、お客さまから見ると、「東京エレクトロンは必ず期待に応えてくれる」という信頼、ブランド力です。

製品づくりにおいては、2000年代に入り、生産革新の一環としてTPM*活動を推進してきました。開発設計段階からQCD**をつくり込むという原点を基本として、従来から取り組んできた開発・製造の一貫体制での特徴を活かすとともに、生産現場改革を地道に続けることが重要です。2011年に「世界一の半導体製造装置づくり」を目指して稼働した宮城新工場において、特にその真価が問われると考えています。

技術進化が続く当業界で、今後も持続的に成長し続けるには、個々人の持つ発想力、要素・基礎技術力を、チームでスピード感を持って最大限に引き出し、お客さまへ提供する価値を創出・最大化し続けることが必要だと確信しています。経営統合という機会の中で、変化に適応すること、守り続けることの両方が求められます。双方の良い点を学び、強みをかけ算するという意識で、さらなるものづくりの深化に邁進していきたいと思っております。

* TPM活動：Total Productive Managementの略。製造のムダをなくし、生産効率化を目指す全員参加型の活動

** QCD：Quality Cost Deliveryの略。生産管理において重視すべき要素



北山 博文

代表取締役副社長
製造・技術担当、
システム開発本部担当、
IT担当、生産本部長、品質担当

顧客に寄り添い、
時代のニーズを
追い求めて

おかげさまで当社は半導体製造装置事業を中核に発展し、昨年50周年を迎えることができました。

当社の成長の源泉は、お客さま視点で付加価値を追求する顧客第一主義にあり、また常に時代のニーズや変化に先駆け、失敗を恐れず新しいことに積極的に挑戦する組織風土にあります。

事業開始当初には他社があまり手掛けていなかった輸入製品の技術サポートを充実させ、また、さらに高まる技術課題に対して自らの事業形態を専門商社からメーカーへと変化させて技術と品質をより一層高めることで、お客さまの満足と信頼に応えてきました。今日では、世界16カ国でグローバルに事業展開し、取り扱う製品分野も20製品以上となり、その多くがトップシェアをとるまでに至りました。また、多くのお客さまから数々のサプライヤー賞をいただくとともに、今後の技術開発においても当社の協力が不可欠とパートナー企業として最大の評価をいただいております。



伊東 晃

取締役 専務執行役員
SPE 事業担当、
SPE 営業統括本部長 兼
ES BUGM

半導体産業はITを中心としたアプリケーションから自動車、医療、インフラ産業へ裾野を広げさらなる成長が見込まれます。アプリケーションの広がりには当社の事業拡大の機会であり、新たな市場ニーズに対して、最終製品の開発設計段階からお客さまとともに課題解決に取り組むことで、さらなる会社の成長と産業発展に貢献していきたいと考えています。